

まち・ひと・しごと創生推進事業 事業別台帳

■2024(令和6)年度

【所管課：秘書政策課】

事業名	市民と地域産業の共創が生み出すウェルビーイングなまちづくり事業	事業区分	1-1-(1)
基本目標	稼げる地域産業をつくる	数値目標	①雇用創出数及び創業者数を増やす 5年間で100人(者) ②市町村民所得を増やす 5年間で5%上昇
主な施策	産官学医が連携した地域版ヘルス産業の推進	K P I	健康関連自然共生型産業分野サービス創出数 5件(3ヶ年累計)～R6 創出されたサービス市場における新規雇用数 10人(〃)～R6

【事業目的】

【背景】

我が国は、世界に先駆け総人口の約3人に1人が65歳以上という超高齢化社会を迎える。
当市は県下14市において、唯一人口が増加し続けている稀有な自治体であるが、他自治体同様に高齢化率は増加しており、県内他自治体に比し一足遅く高齢化のピークを迎えることとなる。令和4年3月での高齢化率は23.8%、高齢化率のピークと見込む令和32年には28%に達する見込みであり、生産年齢人口比率減少による地域経済の停滞を懸念する。
このような背景のもと、社会保障費は増加の一途をたどっており、民生費は10年前と比し181%増（令和2年度決算）の高水準にある。また、特定健診受診率が30.1%県下14市中13位と長期下位に留まっており、特定健診受診勧奨をはじめ、健康教室、食育指導等の健康増進施策をこれまで実施してきたが、受診率向上という目に見えた成果は上がっていない。結果、健診未受診者の医療費が人口同規模自治体に比し高い傾向にあり、健康に関心がある市民が多いとはいえず、行政による公的保険に依存した健康保健サービスのみでは限界があると思料する。
また、当市は農業が基幹産業ではあるものの、農業従事者の高齢化率が高く、そのことに起因して、生産量の減少や耕作放棄地の増加が課題となっている。そのため、高齢・新規農業従事者に関わらず持続可能で、高収入に繋がるデジタルなどを活用した新たな農業の仕組づくりが必要である。
地域の状況は、超高齢化社会を迎えるにあたり、公助のみではなく自助、共助による地域で支え合う仕組みが必要となるが、一方で、行政区への加入者は減少の一途など、地域での繋がり希薄化している。
今後、高齢化がさらに進展する中、持続可能な地域社会を形成するモデルづくりが急務となっている。

【将来像】

そこで本事業では、持続可能な地域形成にはあらゆる産業のデジタル化が不可避と考え、これまで地方創生事業や地域経済牽引事業等で実施してきた健康と農業を核とし、健康と幸福をキーワードに、あらゆる産業にデジタルの視点とデータ利活用を加え、市民（利用者）が興味を持ち行動を変容する仕掛けやサービス提供事業者が提供コストを低減でき、付加価値を向上する仕組みおよび体制を構築し、異業種間、産学官の有機的な連携から新たなマーケット（健康自然共生型産業）の創出や高齢化社会における適切な社会保障費の姿の実現に繋げ、データ二次利用から生み出される価値を利益と変え自走を目指す。
同時に、テクノロジーが先行しビジネスモデルが成り立つことは難しいとの考えから、市民（利用者）や市場が求めるものを拾い上げる仕組みを構築する。
将来的には、医療、防災、交通、インフラなどの公共性の高いオープンデータを整備し、企業のみではなく、市民や団体などのあらゆる主体が可能な範囲で知恵を持ち寄り参加できる環境を整える。これは、新たな価値を生み出すことと、市民や企業が参加するきっかけづくりを実現する好循環を生み出し、ひいては誰もが住みやすい地域を持続させることとなる。
上記の取組みは、当市総合戦略基本目標（1）稼げる地域産業をつくる、（2）合志市への新しいひとの流れをつくる、（4）暮らしに満足し住み続けたい地域をつくる、に合致するものであり、第2期総合戦略より新たに重点を置いた6つの視点、①地方へのひと・資金の流れを強化する、②新しい時代の流れを力にする、③人材を育てて活かす、④民間と協働する、⑤誰もが活躍できる地域社会をつくる、⑥地域経営の視点で取組む、のすべてを包含するものである。本事業により、地域包括ケアシステムとデジタル田園都市国家構想を同時に実現し、持続可能でウェルビーイングな地域社会形成を目指す。

■ K P I :	健康関連自然共生型産業分野サービス創出数 5件(3ヶ年累計)～R6	創出されたサービス市場における新規雇用数 10人(〃)～R6
-----------	--------------------------------------	-----------------------------------

【事業概要】

令和6年度に実施した事業の内容は以下のとおり

合志市内でヘルスケア関連事業に取り組む企業や、ヘルスケア食品・サービスのユーザーとなる健康関心層等をターゲットとし、「食」や「農」をキーワードとした健康に関する新事業創出及び事業展開等の支援を行った。

- 1) eスポーツによる認知機能データ収集・と見守り
- 2) デジタル技術を活用した農業支援サービスと地域の見守りサービスの実証

(成果) 企業と連携した新規サービスの件数2件

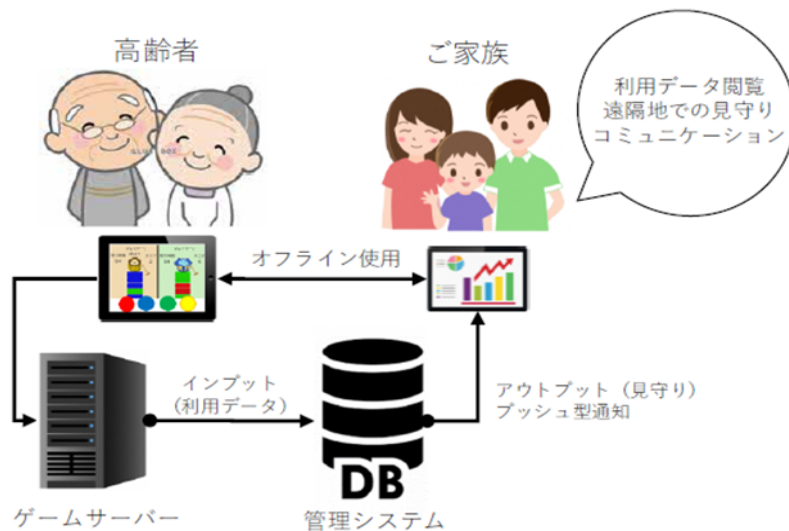
1) 令和6年度 UDeスポーツでの新たな認知機能改善と見守り業務

【目的】

地域の高齢者が通いの場以外の自宅等でもeスポーツを楽しむことで、認知機能低下の早期発見や維持、さらには遠隔地に居住のご家族等とのコミュニケーションや見守りを行うことができる機能を構築する。

【内容】

令和5年度に構築したシステムの効果検証に加え、手軽に実施できるタブレット版のシステムを構築し、高齢者と遠隔地に住む家族が交流することで見守りにつながるようなサービスの実証を行った。また、市がNTTドコモに委託しているスマートフォンの使い方教室を活用し地域のサロンで普及活動を行った。



動作確認

【実施日】 令和6年11月～12月

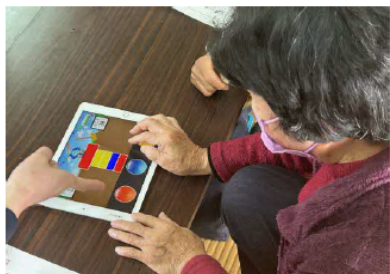
【対象者】 高齢者とその家族5組



スマートフォン使い方教室とUDe-スポーツ体験

【実施日】令和7年1月27日

【対象者】上古閑サロン20名



【考 察】

・タブレットやスマートフォンを使用してオンラインで対戦を行い、その結果を遠隔地に住む家族が確認できるようになることで、認知機能の推移を確認できるだけでなく、その日に活動を行ったという安心にも繋がると思われる。今後は市民や、市内に両親等が住んでおり市外に転居した人等、多数の人が利用できるような仕組み作りが必要である。

2) デジタル技術を活用した農業支援サービスと地域の見守りサービスの実証業務

【目 的】

広域WIFIやデジタル化による効率的な農産物のセンシングシステムの構築により、農業生産性の向上と高付加価値化に関する実証を行うとともに、整備した通信インフラを多用途に利用することで、子どもや高齢者などが安心して暮らす地域社会実現の実証実験を行う。

【内 容】

令和5年度に遠隔で温湿度・水位・土壌水分状況等を計測・閲覧・制御の可否および精度について検証したシステムについて実用化に向けたさらなる検証を進め、アプリによる常時確認とアラート通知およびセンサーの設置個所の見直しができた。収集された環境データは、スイカ栽培の“数値によるノウハウ”として蓄積され今後、データ解析やAI予測と組み合わせることで、より高度なスマート農業支援システムへ発展可能。また、既存のトラクター等に自動運転アシスト機を取付け圃場での実験により効率化できることが実証された。さらに、整備した通信インフラを活用して児童の登下校時の見守りの実証を行った。

<スマート農業ソリューション実証・高付加価値作物の生産実証>

【生産作物】すいか

・環境センサーをビニールハウス内に設置。ELTRES通信にて温度や湿度、気圧等のデータをサーバーに送り、アプリにて見える化しアラートを発報し、Email・LINEにて通知を行った。



<自動運転農業の実証>

【日 時】令和6年7月5日

【場 所】合志市合生字八反原の圃場

・農家所有の既存のトラクターに自動操舵システムを取り付け田植えを行った。例年2～3時間要していた田植えが1時間20分で完了し、作業の効率化に寄与することが実証できた。



<児童の登下校の見守り実証>

【日 時】令和6年7月～8月

【対 象】第一小学校の児童9名

・令和5年度に検討した児童の登下校時の見守りについて、夏休み期間中にドローン散布隊に協力いただき、児童に9台の端末を配付し実証を行った。



グルーピングして
見れる



アプリケーション POT

移動履歴が
見れる



LINEで位置情報が
わかる



アプリケーション PNPS(LINE)

Google Mapで
検索できる



【考 察】

- ・スマート農業ソリューション実証では、ハウス内の温度や湿度が確認できるようになり、素早い対応ができるようになった。品質の向上や作業時期の通知については、日照や風通しなどのデータと品質についてのデータの蓄積が必要。
- ・自動運転農業の実証において、作業時間の短縮による効率化が確認できた。今後、収量の増加による農家の所得向上に寄与できるかの検証も必要。
- ・見守りサービス実証において、専用端末は小学生からお年寄りに持たせることはもちろん、機器が小型であるためペットにも取り付けが可能。
- ・以上3つの実証において、今後は普及させていくための検討が必要。

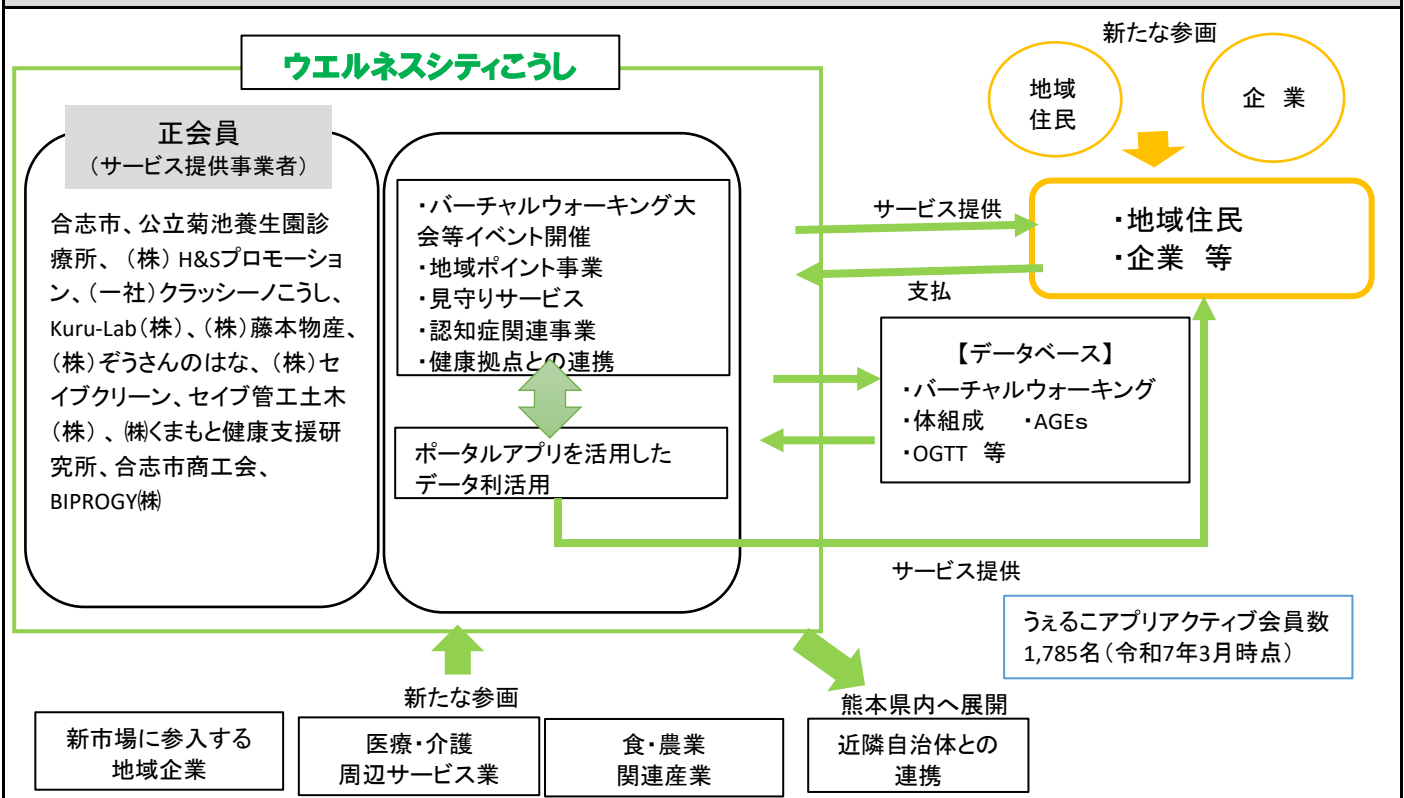
■事業期間：

2022～2024(令和4～令和6)年度

■令和6年度の予算額（補助金等財源がある場合は名称・補助率・額等を記載）：

36,022千円【地方創生推進交付金（補助率：1/2、交付額：18,011千円）】

【事業の仕組み・体系図】



【2024年度 予算内訳】 (単位：千円)				
節	項目	内訳	計	節計
負担金	健康都市こうし推進事業負担金	地方創生推進交付金分	40,000	40,000
	健康都市こうし推進事業負担金 (年会費含む)	単独費分	2,000	2,000
				0
				0
事業費計				42,000

【行程表】 2022～2024 (令和4～令和6) 年度 実施計画				
実施年度	K P I	行程：K P I		検証・その他
2022 (R4)	■サービス創出数：2件 (地域県好ポイントアプリ開発)	12月	■地域健康ポイント導入事業着手	P
		1月	業務委託契約	D
		3月	導入実証テスト	C
		3月	竣工	A
	■新規雇用数：2人	2月	■e-スポーツを活用した交流促進等事業着手	P
		3月	竣工	D
			実績報告書の作成 次年度事業の詳細検討・予算要求	C A
2023 (R5)	■サービス創出数：3件		●多産業データを繋げる情報連携基盤の共同運用	P
			●事業推進体の設立・運営	
	■新規雇用数：5人		●異業種連携新事業創出事業	D
			実績報告書の作成 次年度事業の詳細検討・予算要求	C A
2024 (R6)	■サービス創出数：2件	7月	■e-スポーツを活用した認知機能改善及び見守りシステム開発業務着手	P
				D
	■新規雇用数：-人	9月	■デジタル技術を活用した農業支援サービスと地域の見守りサービスの運用業務着手	D
		1月	■デジタル活用支援講座	D
		3月	竣工・実績報告書の作成	C A